



農地パトロール

県内各地で始まる

〔養父市農業委員会〕

養父市農業委員会（大谷忠雄会長）は7月4日、市養父地域局で農地パトロールの出發式を開いた。

出發式は農業委員・農地利用最適化推進委員と市関係部局が農地利用最適化活動の共通認識を持つために、昨年から開いている。市民にパトロール活動の理解を広めるため、市のホームページに出發式の様子を公開している。

出發式には、西田浩次副市長が出席し、委員らを激励。農業委員会の寺尾稔農業振興部長から主旨と概要が伝えられ、藤原義幸会長職務代理者が農地パトロールの宣言文を読み上げた。

出發式終了後に全体研修会を開き、巡回方法について確認。4班編制で、農業委員と

推進委員がペアになって巡回する。

7月30日まで農地法3・4・5条許可済み案件の履行状況や遊休・荒廃農地について確認した。



出發式で市民にPR（養父市）

〔豊岡市農業委員会〕

豊岡市農業委員会（森井脩会長）は7月18日から8月2日まで、農業委員・農地利用最適化推進委員計44人が、11

発行所

一般社団法人
兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

主な内容

- ◆全国有機農業フォーラムinひょうご……………二
- ◆平成31年度兵庫県農林水産施策に係る政策提案会 三
- ◆西宮市が生産緑地の下限面積引き下げ……………三
- ◆家族経営協定と農業者年金について説明会 福崎町 四



ほ場を巡回する委員ら（豊岡市）

班体制で農地パトロールを実施した。

農業委員会はパトロール実施に向け、4月から遊休農地を含めた事前調査を呼びかけ、各委員が調査した。今年から作付されていない農地では、各委員が所有者宅を訪問し、事情を確認した上で、耕作者を探したり、遊休農地では農地パトロールまでに草刈が実施されるなどの成果があった。

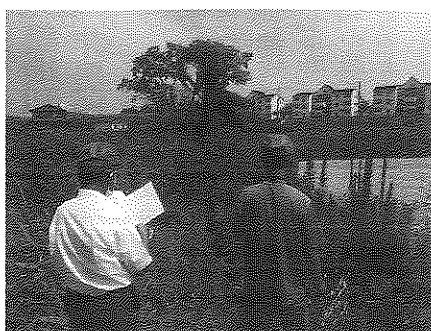
パトロールは、昨年の意向調査の実施状況、非農地判断に向けた確認、遊休農地の現

況などを調査。8月10日には、全委員対象の第3回農地地用最適化推進委員会を開催し、各班毎にパトロールの実施結果を報告し、情報共有した。

〔加東市農業委員会〕

加東市農業委員会（國井久明会長）は7月17日から20日までの4日間、農地パトロールを実施した。

農業委員・農地利用最適化推進委員が5班体制で市内を巡回。農地法の4・5条許可済み案件の履行状況について、



草が茂る農地を委員らが巡回（加東市）

114筆、約5万2000㎡の確認を中心に実施した。パトロール終了後には、各班が結果を報告し、課題や現状について情報を共有した。秋以降には、遊休・荒廃農地を重点的にパトロールを実施する予定。

活動事例報告のお願い

県農業会議

県農業会議はこのほど、農地利用最適化の推進活動などの取り組み状況の報告を県下農業委員会に依頼した。

農業委員会法改正により活動成果の積み上げが求められるなか、活動の横展開による活性化を図るのがねらい。

具体には、担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農支援などの農地利用最適化活動、食育活動、地域特産物の振興、農業者との意見交換など、農業委員会全体としての取り組みや成果のあった委員個人の取り組み。

報告のあった事例は、農業会議が実施する各種会議や研修会の資料として活用するほか、農業会議ホームページに掲載することとしている。

全国有機農業フォーラム

有機農業の普及拡大へ

inひょうご開催

県は神戸市垂水区のシーサイドホテル舞子ビラ神戸で7月26日、県政150周年記念事業として、全国有機農業フォーラムinひょうごを開いた。

フォーラムには有機農業実践者をはじめ、有機農業に関心のある農業者ら約700人が出席。荒木一聡副知事は冒頭で「有機農業の意義を伝えてもらい、多くの農業者に有機農業に取り組んでもらいたい」と話した。



取り組み事例を発表する湊さん(左)

フォーラムでは、篠山市の農業委員で農事組合法人なちゆらるはーもにー代表理事の湊友加さんと南あわじ市の伊吹農園の伊吹彩子さんが、県内で活躍する女性農業者の代表として、取り組み事例を発表した。

湊さんは、新しい技術や害虫が嫌がる色を使ったネットの導入など、何事も挑戦することを心がけていること、女性農業者同士の交流を深めるために、県域の「ひょうごアグリプリンセスの会」や篠山市内で若手女性農業者のランチ会の開催などの活動を紹介した。

伊吹さんは、海藻や自然由来の肥料を使った土作りや有機JASについて話し、「若い人たちに農業ってかっこいいなど思ってもらえるよう頑張りたい」と意気込みを話した。

ひょうご農業経営レベルアップ事業

助成対象グループ決定

県農業会議は7月13日、「ひょうご農業経営レベルアップ事業」の農業ビジネスプラン審査会を開き、3つの農業者グループの企画を採択した。

同事業は、地域農業の課題解決に向け、認定農業者や若手農業者、集落営農組織が連携して取り組むビジネスプランについて、活動経費の一部を支援するもの(経費の2分の1・上限50万円)。

採択された、たつの市の門内盛哉さんから8人のグループ

は、地元企業と連携した粉末調味料用九条ネギの試作に取り組み。地元企業であるヒガシマル醤油(株)と契約して九条ネギを栽培することで収入の安定を図る。グループには九条ネギの生産経験者がいないことから、安定して九条ネギを生産できる栽培技術の習得を目指す。

三田市の大西則和さんら7

農地利用調整等推進会議 非農地判断など 協議

県農業会議は12日、県農業共済会館で、「平成30年度第1回農地利用調整等推進会議」を開催。農業委員会・市町、県、兵庫みどり公社の職員77人が出席した。

メインテーマは、「農業委員会による非農地判断の実施について」で、実務上の課題について協議した。

農業委員会は、原則、農地利用状況調査を実施した年度内に再生が困難な農地

人のグループは、三田トマトを厳選した「スターフルとまと」のブランド化と販路開拓に取り組み。「ひょうご安心ブランド」認証を取得した「三田トマト」を厳選し、「スターフルとまと」として販売。品種にこだわった栽培方法と贈答用に特化した販売企画により各自の知名度向上、新たな販路の確保を狙い、売上の増大を図っていく。

宝塚市の中西健二さんら6人のグループは、流通システムの構築による宝塚市内における担い手の育成に取り組

(B分類)に該当した場合は、非農地と判断することとされているが、①農業振興地域の整備に関する法律との整合性の確保、②土地改良区の決裁金の発生、③守るべき農地の明確化など、実施するにあたっての課題が挙げられた。

同会議の事前アンケートでは、これまでから農業委員会による非農地判断を実施している農業委員会が10市町、今年度から実施を予定している農業委員会が13市町だった。

地域の若手農業者が栽培した野菜を集約し、地元スーパーとの商談を行い、市場より高単価で出荷をすることに より若手農業者の収入の安定化を図る。

農業者年金6月 新規加入実績

新規加入実績

兵庫県の農業者年金6月新規加入実績は次のとおり。

(農業者年金基金6月受付処理分)

三田市 1人、淡路市 1人

平成31年度兵庫農林水産施策の推進に係る政策提案会 県幹部に要請

県農業会議

県農業会議の藤本和弘会長は7月23日、神戸市の土地改良会館で開かれた県の政策提案会に出席。県農政環境部の藤澤崇夫部長らに、6月26日の第3回通常総会で決議した「平成31年度兵庫農林水産施策に関する意見」などに基つき提案した。

内容は次のとおり。

◇提案事項◇

I 農業・農村における効率的かつ計画的な土地利用の推進

II 農業振興対策

1 稲作等土地利用型経営に
対する支援

2 人・農地プランと農地管理事業に係る普及啓発等の
不中断の推進

3 農業生産基盤の整備・再

西宮市が生産緑地の 下限面積引き下げ

伊丹市は追加指定増

西宮市は7月12日、生産緑地の下限面積を500㎡から300㎡に引き下げた。本県では、神戸市、伊丹市に続いて3市目。昨年の生産緑地法の下限面積要件の緩和により、各市が条例で定めた場合に、300㎡まで引き下げが可能となった。

今年の4月1日から300㎡に引き下げていた伊丹市では、例年、生産緑地への追加指定は3、4件のところ、今年は24件、8034㎡の申請

整備の推進

4 担い手の育成・支援

III 農村社会・地域対策

1 交流・定住促進対策

2 農村地域の活性化対策

3 農村の地域コミュニティ機能等の維持・強化

4 多面的機能支払の充実に
向けた国への働きかけ

IV 有害鳥獣対策の強化・充実

V 都市農業の振興対策

VI 新たな農業委員会制度の定
着及び組織体制の確立

があるなど、一定の効果が見られた。
阪神間の他市でも、現在引き下げの検討が進められている。

新農業人フェアで 就農相談

県農業会議（ひょうご就農支援センター）は7月15日、大阪市のハービスOSAKAで開かれた「新農業人フェア」に出展。全国から市町村や新規就農支援センター、農業法人など、216団体が参加した。

来場者数は593人で、ひょうご就農支援センターの

ブースには33人の相談者が訪れた。相談者の内訳は、男性が23人、女性が10人。年齢構成は10代が2人、20代が8人、30代が9人、40代が9人、50代が5人で、県内から来た人は21人で、県外は12人だった。

相談者には、8月19日に神戸国際会館で開催する「就農希望者セミナー・相談会」と10月13日に開催する「就農希望者バスツアーin兵庫」への参加を呼びかけた。

西日本豪雨

県内農林水産被害120億円超

県はこのほど、7月初旬に西日本で大きな被害をもたら

西日本豪雨義援金募集

487564

農業委員会組織では、西日本豪雨の被災地復興と被災した農業者等の経営・生活の一日も早い回復を支援するため、義援金の募集活動を実施します。

(1) 口座
10千円で農業委員会関係者からの義援金を募集しています。

(2) 送金方法
集めた義援金は、市町農業委員会ごとに、9月15日までに指定の口座に送金してください。

《指定口座名》
ゆうちょ銀行（口座番号：001003

した豪雨に伴う農林水産被害について、7月27日時点で120億4600万円（確報値）にのぼると発表した。

農業被害は、広い地域で作物野菜の浸水等が約51鈴、但馬・丹波地域を中心に大豆、黒大豆の冠水や土砂流入が約34鈴、農地や農業用施設への被害が3902カ所。うち、畦畔の崩壊等は2187カ所で、宍粟市の600カ所が最も多く、次いで三木市320カ所、淡路市229カ所となった。

市町議会議員たる農業委員の場合、義援金を農業委員会がとりまとめることが、選挙区内にある者に対する寄付とみなされ、公職選挙法に抵触する恐れがあります。該当する場合は、ご本人分を直接、義援金の「指定口座」に振り込んでいただきます。

農業委員会新役員（敬称略）

〔川西市〕

会長・藪内勝▽会長職務代理者・横田裕久

〔西脇市〕

会長・藤原勇夫▽会長職務代理者・宮崎隆

全国農業新聞・7月増部

全国農業新聞の普及について、7月に増部したのは1市町。（一）内は増加部数。

①宝塚市（26）

家族経営協定と農業者年金 認定農業者に説明会開く

福崎町農業委員会

福崎町農業委員会は7月31日、同町サルビア会館で家族経営協定と農業者年金について説明会を開き、夫婦1組を含む5人の認定農業者が参加した。

普及センターの三村美希普及主査が家族経営協定について説明。協定を結ぶことで経営改善や職場環境の改善につながるもののほか、様々な支援策が受けられることを話した。

次に、県農業会議が農業者年金について説明。配偶者や後継者など、農業を営む60歳未満の国民年金1号被保険者であれば誰でも加入できるほか、家族経営協定を結んでいれば、配偶者や後継者が保険料の国庫補助を受けられることなどを話した。

参加者からは「家族経営協定に入れる必須項目はあるのか」「年金の国庫補助はいつまで受けられるのか」などの質問があった。

【お詫びと訂正】

1033号(7月号)の3頁5段目、県農業青年クラブ連絡協議会と農地中間管理機構が連携協定締結の写真説明文中、「新岡機構長」は「新岡理事長」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は7月5日、第28回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議 事

(1) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案6件について審議し、稲美町と宍粟市の案件については現地調査のため回答を保留。三木市、太子町及び養父市(2件)の案件は許可相当とし、農業委員会会長あて回答することに決定した。

二 説 明

「委員会運営規程」等について

農地委員の改選に伴い、農業会議委員会運営規程と諮問事案処理要領について、事務局が説明した。

三 協 議

当面の農政問題について

都市農地の貸借の円滑化に関する法律の概要、環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律、経済財政運営と改革の基本方針2018、中山間地域等直接支払制度の中間年評価の概要について事務局が説明した。

(別表)

第28回農地委員会・農地法第5条関係処理状況

| 区 分 | 農 地 区 分 別 処 理 件 数 | | | | | | 処 理 積 面 (㎡) |
|-----|-------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-------------|
| | 農 振 農 用 地 | 甲 種 | 第1種 | 第2種 | 第3種 | 合 計 | |
| 第5条 | 2 | 0 | 0 | 2 | 2 | 6 | 29,386.00 |

農業会議日誌

7月1日～7月31日

- 2日 農地研修会(基礎編)出席 (東京都)
- 3日 大阪国税局との打合せ出席 (大阪府)
- 5日 第28回農地委員会開催)神戸市▽全国稲作経営者現地研究会in情熱☆あいち出席(愛知県・6日まで)
- 9日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会出席(小野市)
- 10日 県開発審査会出席(神戸市)
- 12日 県政150周年記念式典出席(神戸市)▽農地利用調整等推進会議開催(同市)
- 20日 第4回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)
- 23日 農林水産施策の政策提案会出席(神戸市)▽農業委員・農地利用最適化推進委員研修会出席(加西市)▽法人協会役員会出席(神戸市)
- 24日 農地現地確認(稲美町)
- 25日 県・兵庫みどり公社・農業会議連携会議出席(神戸市)
- 26日 全国有機農業フォーラムinひょうご出席(神戸市)
- 27日 農地現地調査(宍粟市)
- 31日 農業者年金加入相談会出席(福崎町)